

第1539号 2019年1月1日

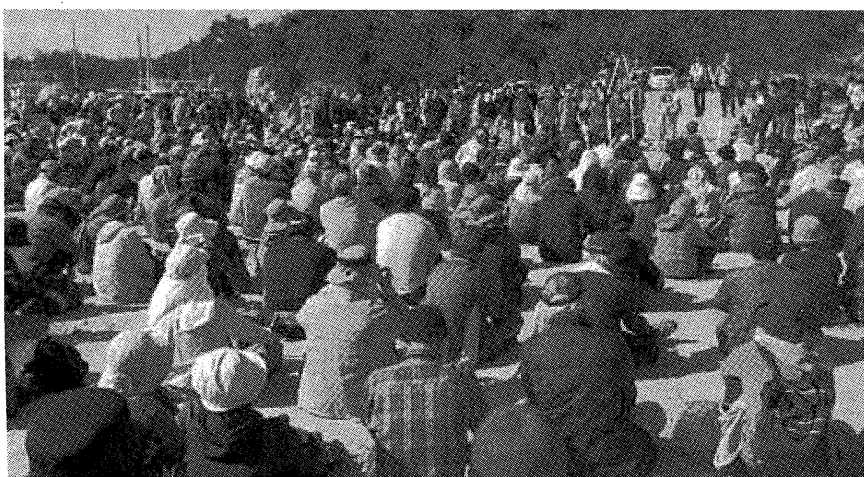
☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を
世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

戦旗

発行所 戦旗社
編集発行人 鹿島 昂
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話 03 (6338) 3621
郵便振替 00180-4-176133
http://www.bund21.org
今号 8頁 300円
年間購読料 (送料共)
開封 6,300円 密封 7,000円

1～4面：第一新年号論文（情勢）
5面：2019年新年あいさつ
三里塚芝山連合空港反対同盟
6面：2018岩国行動報告
8面：共闘団体からの2019年新年アピール
2019年頭の連帯あいさつ

混迷し対立する現代帝国主義 打ち倒す国際共産主義運動を



辺野古の浜で開催された集会では、土砂投入に対して次々と怒りの発言が行われた
(12月14日)

安倍独裁に全人民の怒りを！

現代世界は大きく激動している。帝国主義諸国は中東をはじめとする各地で侵略戦争と軍事介入を続け、労働者人民を戦乱に叩き込み、その生命を奪っている。そしてまた、新たな世界的な危機の予兆に怯えながらも、あくまで利権の追求のために新自由主義政策を推進し、貧困と格差を一国的にも国際的にも拡大し続けている。日本においては、安倍右翼反動政権が侵略戦争体制の強化をますます図り、辺野古新基地建設をおし進め、さらに具体的な憲法改悪策動に踏み込んできている。そして、治安弾圧体制を強めながら、資本の利害のために労働者人民にさらなる貧困と強権を押し付けようとしている。

だが同時に労働者人民は、資本と国家権力による激しい攻撃と対峙して、各地で帝国主義の世界支配を揺るがす闘いを前進させている。とりわけ東アジアにおいては、韓国での労働者人民の闘いの前進を背景として、朝鮮半島情勢の歴史的な転換が待ちどわしている。到来したこの新たな情勢は、日本の労働者人民に対して新たな課題を浮き上らせ、そのような時代に対応した日本階級闘争の前進と飛躍を実現していくことを要求している。

本年二〇一九年には、天皇の代替わりや改憲策動の具体化、大阪でのG20首脳会合の開催などの重大な政治日程が待ち受けている。また、連日の辺野古埋め立て阻止の闘いや、三里塚闘争における市東さんの農地の強制執行を阻止するための決戦的闘いはじめ、多くの緊迫した闘争課題が存在する。労働者人民にとって、今年はいわゆる「闘いの年」となるであろう。われわれ共産主義者同盟（統一委員会）は、全国の労働者、青年・学生の皆さんと共に、一連の政治攻防を全力で闘い抜いていく決意だ。

今号の論文では、激動する国際情勢とその背景を捉えつつ、今日の国際階級闘争の特徴と課題を指摘する。加えて、労働者人民が打ち倒すべき安倍政権とその攻撃の階級的性質を端的に批判する。続いて次号に掲載する第二論文においては、「改憲・戦争・天皇制」という安倍政権による階級支配の再編をかけた攻撃に対するわれわれの分析と批判をより具体的に明らかにしつつ、昨年の闘いの総括および今年の階級闘争と党建設の任務・方針を提起する。

全国の労働者、青年・学生の皆さん！ 共産主義者同盟（統一委員会）に結集し、安倍政権を打ち倒す労働者人民の階級闘争の前進をかちとり、反帝国主義共同闘争をさらに発展させ、国際共産主義運動の歴史的な再生を実現するために、共に闘おう。

米帝の歴史的没落と 激動する国際情勢

米帝の歴史的没落の趨勢は、今日ますます明白なものとなっている。米帝は資本主義世界体制を編成する中心国としての位置と役割を低下させ、また、帝国主義の世界支配秩序をその圧倒

史的な変動のなかで一つの象徴的な出来事であった。歴史的な大きく深い変動を基礎に置くがゆえに、帝国主義諸国間の対立、および、米帝を先頭とする帝国主義諸国と中国やロシアなど世界的な大国との間の対立は、ますます拡大し深刻なものになっていくことをえられない。それは世界各地の情勢を激動させ、労働者人民の新たな闘いを生み出し、帝国主義による既存の世界支配秩序をいっそう深く揺るがしていくであろう。

実際に、「米帝第一主義」を掲げ、主に国内製造業を保護するための「貿易戦争」を推進する米帝「トランプ政権」の動向は、世界の政治と経済に激動をもたらした。帝国主義の世界支配体制、資本主義世界体制に亀裂をつくりだし、それをいっそう拡大するものとなっている。昨年六月のカナダ・シヤルボワでのG7首脳会合（サミット）は、帝国主義間対立の激化とそのなかでの米帝の孤立を端的に示すものであった。トランプは「多国籍ルールにもとづく貿易の推進」という文言を首脳宣言に明記することを拒み

続けたあげく、途中退席した。腕組みして口をへる字に結んだトランプを取り囲み、ドイツの首相メルケルらが身を乗り出して談判する様子は、今日のG7のあり様を象徴する画面として広く世界に報道された。さらに、一月に開催されたパプアニューギニアでのAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の首脳会合は、「貿易戦争」の最大の対象とされている中国による米国の保護主義的関税政策への批判とそれに対する米国の激しい反発のなかで、一九九三年の開始以来初めて首脳宣言を取りまとめることができないままに終了した。

一月末から二月初頭にかけてアルゼンチン・ブエノスアイレスで開催されたG20首脳会合もまた、米国の抵抗によって首脳宣言に「保護主義と闘う」という文言を盛り込むことができなかった。G20はリーマン・ショックがもたらした世界金融恐慌の勃発という事態に対応する新たな多国間協調の枠組みとしてつくられたものであったが、米帝の振る舞いがこの新たな政治的枠組みの存在意義を問うような深刻な亀裂を生み出している。金融独占資本および多国企業企業の利害を背景にして米帝が先頭になって推進してきた新自由主義グローバル化・自由化は、いまや当の米帝自身が保護主義的関税政策を強固に打ち出すところまで大きく

12・14土砂投入弾劾 沖縄差別に怒り集中

トランプ政権はまた、エルサルバドルを「イスラエルの首都」と認定し、昨年五月四日には米大使館のエルサルバドルへの移転を強行した。この日は「イスラエル建国七〇周年」にあたり、難民になることを強いられたパレスチナ人民の怒りが爆発するのは当然のことであった。イスラエル軍はそれに銃撃をもって応えた。その後も米国は国連人権理事会を脱退し、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金拠出を凍結するなど、イスラエルを庇護する

一面から

姿勢を鮮明にしている。それがパレスチナ人民の抵抗とアラブ諸国の批判を拡大させていくことは必至である。

さらに米帝は今日、イランをその最大の恫喝対象とし、圧力を強めている。トランプ政権は昨年五月にイラン核合意から一方的に離脱した。八月にはイランに対する独自の経済制裁を発動し、十一月には最大の圧力としてそれを大幅に強化した。イランが中東に及ぼす「悪影響」に対抗するために「必要とされるあらゆる措置」を講じるというポンペオ国務長官の発言（昨年五月）が示すように、トランプ政権はイランに対する軍事的手段の発動の可能性を含む恫喝を続けている。しかしそれは、イラン核合意を結んだ英仏独中ロをはじめ各国からの非難を浴び、国際政治にますますの亀裂と混乱をもたらしている。

トランプ政権はまた、昨年一月にはロシアと結んだ中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄を表明し、核ミサイル開発の拡大へと突き進もうとしている。トランプ政権は一昨年二月の「核態勢見直し」（NPR）で新たな小型核兵器の開発や潜水艦から発射できる核巡航ミサイルの開発を目指すと表明してきたが、加えてこのINF条約の破棄に



帝国主義間対立の激化と米帝の孤立を端的に示したカナダ・シャルルボワG7サミット（18年6月）



米国の抵抗により首脳宣言に「保護主義と闘う」という文言が入らなかったブエノスアイレスG20首脳会合（18年12月）

だ中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄を表明し、核ミサイル開発の拡大へと突き進もうとしている。トランプ政権は一昨年二月の「核態勢見直し」（NPR）で新たな小型核兵器の開発や潜水艦から発射できる核巡航ミサイルの開発を目指すと表明してきたが、加えてこのINF条約の破棄に

よって、同条約が禁止してきた中距離核ミサイルの開発へと向かおうとしている。このような状況の下で、米国の軍事関連予算は二〇一九会計年度（一八年一〇月～一八年九月）で総額七十六億ドル（約七兆八千億円）にまで膨れ上がり、前年度比で13%も増加し、過去九年間で最大規模に達した。それは米国の財政赤字をさらに悪化させて、大国による軍拡競争を助長させていくものとなる。

ところで、トランプは東アジアにおいては、朝鮮民主主義人民共和国の金正恩（キムジョンウン）国務委員長との歴史的な6・12米朝会談を行い、その後実際に米韓合同軍事演習を中止あるいは縮小したりするなど、中東における振る舞いと異なる対応をとっている。それは、米帝がかつてのような「二正面戦略」を構えるだけの軍事的・財政的な力をもはや減退させてきたこと、後に述べるような中国の地域的・世界的な大国としての台頭、そして何よりも「もう一つ革命」という

形をとった韓国の労働者人民の闘いの前進とそれを背景にした文在寅（ムンジェイン）政権の発足という歴史的条件下に成立したものである。労働者人民の闘いが朝鮮半島の歴史的な情勢転換を切り拓き、トランプ政権にそれを強制してきたのであり、その逆ではないのである。

加えてトランプ政権は、白人優越主義を助長し、中南米からの移民キヤラパンに対する攻撃的言辭と国境地帯への軍隊の派遣に象徴される差別的移民政策と排外主義煽動を拡大してきた。このような差別排外主義の拡大もまた、トランプ政権の、そして現在の帝国主義諸国に共通する特徴の一つである。

EU諸国もまた新自由主義グローバル化の荒波にさらされ、経済的・政治的矛盾を拡大させてきた。二〇一六年のイギリスによるEU離脱決定は、まさに新自由主義グローバル化の矛盾の深まりの結果であり、その政治への反映であった。周知のよ



4・27南北首脳会談

うに、イギリスは第二次世界大戦を前後して米国の覇権を譲り渡すまでは世界資本主義の中心国として存在した。そのイギリスによるEU離脱決定は、ヨーロッパという一地域の問題ではあるが、「米帝第一主義」を掲げたトランプ政権の登場とともに、資本主義世界体制の歴史的な変動を象徴する重大な事態であった。それは進められてきた欧州統合に明白な形で亀裂をつくりだし、昨年のイタリア総選挙でのEUに批判的な「五つ星運動」の勝利による新政権の発足などの形でいっそう拡大している。

EU諸国が直面してきた問題のひとつとして、とりわけ二〇一五年に顕在化したいわゆる「難民危機」がある。帝国主義による侵略戦争・軍事介入の結果としてアジア・インフラ投資銀行（AIIB）を設立し、東アジア包括的経済連携（RCEP）協定締結交渉のなかから自らの位置を確保し、アジアからヨーロッパ・アフリカまでを結ぶシルクロード経済圏（一帯一路）構想を推進することを通じて、アジア太平洋地域および世界における経済・貿易秩序を主導的に再編成していかうとする動きを強めてきた。

帝国主義諸国はそれに対抗しつつも、もはや完全に無視することはできなくなっている。米帝・トランプ政権の保護主義的関税政策に対して、中国は「自由貿易体制の堅持」を主張してきた。その姿は、孤立する米帝と比して、中国の世界的な大国としての台頭をますます印象付けている。一昨年一〇月に開催された中国共産党第十九回大会において、国家主席である習近平（シー・ジンピン）は「新時代の中国の特色ある社会主義」の下で、

中国は「世界の大国」となり、「世界の舞台の中心に立ち、人類により大きな貢献をする時が来た」と豪語した。だが、その「社会主義」はもはや内容を伴うものではなく、内容が伴うものではなくなっている。かつてソ連とは異なる一つのモデルとして植民地・従属国の労働者人民をはじめ多くの人々の社会主義へと希望を組織し、国際共産主義運動の中で大きな位置を占めた中国スターリン主義は、今日では国家的計画の下で資本主義化を推進し、資本主義的自由貿易体制を擁護する世界的な大国として台頭した。しかし、格差と貧困の拡大など内部矛盾は深く蓄積し続けており、習近平体制

は、その爆発を抑えるために統制を強化している。総括的に言って、われわれは今、世界史の地殻変動とも言える状況のただ中にある。米帝の歴史的没落の趨勢がますます鮮明になる中で、帝国主義諸国は相互の対立を強めつつ、国内を外へ貫いて労働者人民の犠牲を拡大させている。それは戦争・貧困・排外主義という激しい攻撃として世界各地の労働者人民にかけられている。労働者人民の側からすれば、反戦・反貧困・国際連帯の闘いと世界的な結合を促進していくことが国際階級闘争の共通課題となり続けているのである。

世界資本主義の危機の現段階

二〇〇八年の「リーマン・ショック」から二〇一〇年を経て、世界資本主義は今日、新たな形での危機へと向かい、その爆発を日々準備しつつある。それは資本主義というシステムが景気循環を決して克服できないという根本的な意味合いにおいてのみならず、先送りされてきた諸矛盾がここに至つていよいよその煮詰まりを迎えているからである。以下、この一〇年間の流れを簡潔に振り返りつつ、それが国際的な階級情勢にもたらした影響を検討し、世界資本主義の危機の現段階を見ていきたい。

二〇〇七年に始まった米国での住宅バブルの崩壊は、「金融工学」などと称して貧困層からの収奪強化の仕組みを編み出した金融投機資本の貪欲で野放図な行動がもたらしたものであり、それは二〇〇八年九月に米国の大手証券会社リ

二〇〇八年の「リーマン・ショック」から二〇一〇年を経て、世界資本主義は今日、新たな形での危機へと向かい、その爆発を日々準備しつつある。それは資本主義というシステムが景気循環を決して克服できないという根本的な意味合いにおいてのみならず、先送りされてきた諸矛盾がここに至つていよいよその煮詰まりを迎えているからである。以下、この一〇年間の流れを簡潔に振り返りつつ、それが国際的な階級情勢にもたらした影響を検討し、世界資本主義の危機の現段階を見ていきたい。

二〇〇七年に始まった米国での住宅バブルの崩壊は、「金融工学」などと称して貧困層からの収奪強化の仕組みを編み出した金融投機資本の貪欲で野放図な行動がもたらしたものであり、それは二〇〇八年九月に米国の大手証券会社リ

このような事態に対し、米帝を先頭とする帝国主義諸国の政府がまず第一にとった行動は、巨額の財政出動によって破綻の危機に陥った大銀行・大資本を救済することであった。しかもそれは、緊縮政策による労働者人民への一方的な犠牲の強要と一対のものとして推進された。このことは国家の階級的性格をあらためて示すものであった。困窮する労働者人民の生活状況が顧みられることはなく、それは貧富の格差の拡大と固定化が示すように今日にまで至っている。

二〇〇八年恐慌は「新自由主義グローバル化」の破綻を示すものであった。二〇〇八年の「共産党宣言」で、「ブルジョアジーは、世界市場の開発を通じて、あらゆる国々の生産と消費とを超越的のものにした」、「ブルジョアジーは自らの姿に似せて一つの世界をつくりだす」等々と指摘しているように、資本主義の一般的な傾向である。そのうえで、われわれが今ここで問うているのは、一九七四～七五年恐慌を経た一九八〇年代以降に英・米・日などの帝国主義諸国が採るべき政策として、二〇一〇年以降のギリシャ、スペイン、ポルトガル、イタリア、アイスランドなどEU諸国を次々と襲った国家財政危機（ソブリン危機）の連鎖はその典型であった。そのうち、EUによるギリシャへの財政支援が終了したの

二面から

は、ようやく二〇一八年一〇月のことであった。しかしその過程はブルジョアジーにとっても平坦な道のりではなく、EUが押し付けの緊縮政策に対する労働者人民の抵抗と反乱、それによる政治危機の招来、急進左派連合(シリザ)政権の発足とその妥協などの複雑なプロセスを経てようやく実現されたものであった。

二〇〇八年恐慌はまた、G20という新たな国際政治の枠組みを生み出した。それは資本主義の世界的危機に対する帝国主義ブルジョアジーの一つの対応であった。だが同時にそれは、そのような枠組みなしには帝国主義がこの危機に対処できないことを示しており、それ自体が帝国主義の世界支配秩序、資本主義世界体制の動揺と再編を示すものである。しかし、このような多国間協調の枠組みをつくる

ことが、持続する資本主義世界体制の危機そのものを解決するわけではない。むしろ、米帝・トランプ政権による「貿易戦争」の発動によって、統一的世界市場とその防衛のための資本主義諸国による国際協調の枠組みが揺らぎ、対立と矛盾が深まっている。また、時期は前後するが、イギリスによるEU離脱決定も新自由主義グローバル化の矛盾を反映した重大な政治変動であり、EUおよび国際的な政治諸関係に大きな影響を与えている。

米帝の世界的金融恐慌が生み出したものはそれだけではない。それは労働者人民の新たな闘いをも登場させた。階級闘争を推進し、資本主義社会を根底から変革しようとするわれわれにとっては、この点がより重要である。とりわけ「わ

れわれは99%だ」というスローガンと共に二〇一一年に米帝・ウォール街占拠として始まったオキュパイ運動は、帝国主義の心臓部から資本主義を告発する闘いとして世界に大きなインパクトをもたらした。この闘いは、それに先立って二〇一〇年から始まった帝国主義の支配秩序を揺さぶる中東・北アフリカでの一連の民衆蜂起、そして二〇一一年の3・11福島原発事故以降の日本での反原発闘争の高揚などと共に、人間の生活や生命よりも資本の利潤を優先する資本主義のあり様を告発し、問い返し、新たな社会への希求を内包する闘いとして全世界の労働者人民を鼓舞した。さらに、ギリシャ、スペイン、イタリアなどEU諸国で緊縮政策反対を掲げて新たに発足した政党が躍進した。それらは先行する中南米諸国での相次ぐ左派政権の成立とともに、新自由主義グローバルゼーションに対する労働者人民の痛烈な国際的反撃であった。

しかしながら、このような労働者人民の国際的抵抗の拡大にもかかわらず、われわれが冷徹に確認しなければならぬことは、破綻が明らかになっている新自由主義グローバルゼーションおよび各国政府による新自由主義政策が、今日においても世界的に貫徹されていることである。それは例えば、アフリカにおける資源と市場をめぐる帝国主義諸国や中国などの大国による略奪抗争として現れており、かつ、それは軍事支配の拡大競争を背景にしたものとして推進されている。また、「ワシントン・コンセンサス」で示された自由化・民営化・規制緩和を基調とする諸政策は、今日でも各国で推進され続けている。

国際階級情勢の諸特徴

激動する国際情勢のただなかで、労働者人民は帝国主義による戦争・貧困・排外主義という激しい攻撃と対峙しつつ、さまざまな形態をとって各地でその闘いを前進させてきた。それは今日いかなる特徴をもって進行し、国際階級闘争にどのような教訓を与えているのであろうか。

この点で、とりわけ東アジアに生きるわれわれがまず第一に確認すべきは、昨年の4・27南北首脳会談と「板門店宣言」および6・12米朝首脳会談とその共同声明がもたらした朝鮮半島情勢の歴史的な転換の重大な意義である。

これまでも「戦旗」紙上などにおいて繰り返し述べてきたが、われわれがここであらためて確認したいことは、そのような歴史的な情勢転換を切り拓いた最大の要因が、「ろうそく革命」という形をとった韓国の労働者人民の闘いであったということである。それは歴史を動かす原動力が他ならぬ労働者人民の階級闘争であ



2016年10月～2017年3月韓国で闘われた「ろうそく革命」は朴槿恵政権を打倒した

として、文在寅政権の限界を超えて、よりいっそう深刻な打撃を世界の労働者人民にもたらさざるを得ない。だが、その危機を根底から突破するものもやはり、「共産党宣言」が指摘しているように労働者人民による階級闘争とその国際的な団結の前進であり、資本主義というシステムを根底から覆すプロレタリア社会主義革命の実現である。われわれは共産主義の旗を高く掲げ、この道を断固として突き進んでいかねばならない。

その政権発足当初、ドゥテルテは自らを「左派」として打ち出し、米帝を批判し、フィリピン民族民主戦線(NDF)との和平交渉を再開させた。それゆえ民族民主勢力は、「闘争と戦術的同盟」という枠組みの下で、農村部での革命的武装闘争から閣僚としての活動まで、実に重層的な闘いを展開してきた。しかし、ドゥテルテはその後、国軍や大資本への依存を次第に強め、民族民主主義運動の出身者を次々と政府機関から排除し、民族民主主義勢力との

全面対決へと向かってきた。米帝への批判を口にすることもなくなった。とりわけ昨秋以降、政治的殺害やでっちあげ逮捕の拡大など、闘う労働者人民に対する弾圧が強まっている。しかし民族民主主義勢力は、農村部における解放区建設と都市部における大衆運動を結び付けつつ、強まる弾圧に抗してその闘いを前進させている。

またラテン・アメリカでは、「社会主義」を堅持するキューバに続いて、ベネズエラでチャベスの遺志を継いだマドゥロ政権の下で労働者人民が困難な闘いを続けている。ハイパーインフレーションやベネズエラを襲っている混乱と困難の背景には、マドゥロ自身が認めたような経済政策における失敗もあるが、より重大な要因として帝国主義による経済制裁やマドゥロに対する暗殺未遂事件を含む激しい政権転覆策動など、あらゆる手段を用いた圧力があるのを見ておかねばならない。

同時にこの間、緊縮政策―新自由主義政策に対する抵抗の中から、労働者人民の新たな闘いが生み出されてきた。とりわけ欧州においては、ドイツの左翼党、スペインのポデモス、昨年四月のフランス大統領選で健闘したメランションの「不服従のフランス」などの左派勢力がその支持を拡大してきた。その内、ギリシャの急進左派連合(シリザ)とイタリアの「五つ星運動」は政権を獲得した。これらはイギリス労働党から首相になったトニー・ブレア「第三の道」に代表される新自由主義に包摂されることになった「ヨーロッパ社会民主主義」の限界を左から批判してその勢力を拡大してきた。

二〇一六年の米大統領選に至る過程での「サンダー現象」もまた、同様の経済的根拠を背景に持つものであろう。米国ではまた、先の中選挙区において、トランプ政権が押し進める社会的・経済的格差と差別的諸政策に抗して、とりわけ女性や若者たちが活発な活動を繰り広げたことが報じられている。二〇一七年に実施されたある世論調査では、米国で「ミレニアル世代」と呼ばれる四〇歳以下の若者の46%が資本主義の中で、その46%が資本主義の勢力を広げてきた。日本では、「在特会」や「日本第一党」などの差別排外主義集団が、在日韓国人・朝鮮人に対する差別的攻撃や韓国の朝鮮民主主義人民共和国に対する排外主義煽動を続けている。また、米帝や日本においては、現政権そのものが差別排外主義を先頭に立てて煽動し、民間の極右勢力を鼓舞し、その活動の激しい反対を背景にして成立した急進左派連合(シリザ)主導のチーフス政権は、最終的にEUによる緊縮プログラムを受け入れることになった。また、シリザもイタリアの「五つ星運動」も緊縮政策に反対するという一点で右派政党との連立を組んでいる。その下の政策に限りがあるのは明らかである。労働者人民にとりて、新自由主義政策に代わる明確な展望の問題、一国の闘いを孤立させないための国際的な共同闘争の問題、そして権力問題があらためて問われているのである。

他方、とりわけ帝国主義諸国において差別排外主義勢力が台頭し、その勢力を維持・拡大していることも国際階級情勢の大きな特徴の一つである。米帝における白人至上主義、ドイツやフランス、イタリアなど欧州各国における移民・難民の排斥を主張する極右政党の伸長など、その国が置かれてきた歴史や状況の違いによって現れ方は異なっているが、帝国主義諸国ではおしなべて差別排外主義勢力が政治的集団として登場し、台頭してきた。欧州ではそれは、スウェーデンなど北欧諸国にも及んでいる。それは貧富の格差と社会の亀裂の拡大のなかで、物質的根拠を持って登場し、その勢力を広げてきた。日本では、「在特会」や「日本第一党」などの差別排外主義集団が、在日韓国人・朝鮮人に対する差別的攻撃や韓国の朝鮮民主主義人民共和国に対する排外主義煽動を続けている。また、米帝や日本においては、現政権そのものが差別排外主義を先頭に立てて煽動し、民間の極右勢力を鼓舞し、その活動の激しい反対を背景にして成立した急進左派連合(シリザ)主導のチーフス政権は、最終的にEUによる緊縮プログラムを受け入れることになった。また、シリザもイタリアの「五つ星運動」も緊縮政策に反対するという一点で右派政党との連立を組んでいる。その下の政策に限りがあるのは明らかである。労働者人民にとりて、新自由主義政策に代わる明確な展望の問題、一国の闘いを孤立させないための国際的な共同闘争の問題、そして権力問題があらためて問われているのである。

階級支配の転換を狙う

安倍政権の打倒へ

安倍政権による戦争・貧困・排外主義という形をとった労働者人民に対する攻撃は、日本においても安倍一九年のわれわれの闘争に推進されている。われわれは次号で、その攻撃の性格と内容を詳しく検討し、あわせてそれと対決する二〇一九年のわれわれの闘争を四方面へつづく

三面から

な性格のゆえにである。それゆえわれわれは、安倍とまではまったく正反対の方向で、日本階級闘争の新たな歴史を切り拓いていかねばならないのである。

安倍が進めようとする「新たな国造り」の最大のものは、言うまでもなく憲法改悪である。九条への自衛隊の明記や緊急事態条項の新設を柱とする安倍の改憲策動は、いよいよ具体的な政治日程にのぼってき

「新たな国造り」の最大のものは、言うまでもなく憲法改悪である。九条への自衛隊の明記や緊急事態条項の新設を柱とする安倍の改憲策動は、いよいよ具体的な政治日程にのぼってき

「歴史の転換点」にあるとし、これからの三年間で新しい国造りに挑戦していく、と語った。確かに、われわれは今「歴史の転換点」に立っているとさえいう。しかしそれは、安倍右翼反動政権による労働者人民に対する攻撃の歴史的で全面的

「歴史の転換点」にあるとし、これからの三年間で新しい国造りに挑戦していく、と語った。確かに、われわれは今「歴史の転換点」に立っているとさえいう。しかしそれは、安倍右翼反動政権による労働者人民に対する攻撃の歴史的で全面的

自衛隊は実弾演習をやめろ！

あいつば野集会に二五〇人

12・8



自衛隊の迫撃砲実弾被弾事故に対し抗議行動を展開（12月8日 饗庭野）

二月八日、滋賀県高島市の住吉公園において、一月十四日の自衛隊演習中の実弾迫撃砲による民間車輻被弾事件に抗議して、「住民の命を守り、自衛隊の実弾演習に反対するあいつば野集会」が約三五〇人の結集で開催された。この集会の主催は、これまで日米合同軍事演習に反対して現地を別々に集会を開催してきた「あいつば野に平和を！」近畿ネットワークと「あいつば野平和運動連絡会」そして改憲阻止三千万署名運動を推進してきた「安倍九条改憲NO！市民アクション・滋賀」の三団体の共催、あいつば野演習場で予定されているオスプレイ参加の日米合同軍事演習との闘いを呼びかけた。

このように深刻な事故にもかかわらず、日米両軍は来年の二月、三月に、あいつば野演習場でオスプレイを参加させた大規模な日米合同軍事演習を行うとしてい

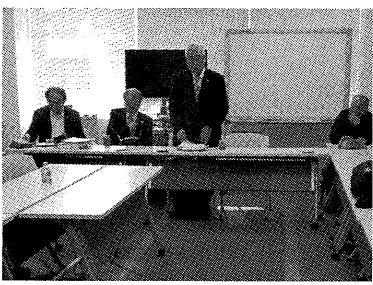
また、安倍政権の労働者人民に対する歴史的で全面的な攻撃は、激しい排外主義煽動を伴って推進されて

安倍政権は執拗に朝鮮民主主義人民共和国への排外主義煽動を続けている。朝鮮半島情勢の平和的局面向きに到来しているにもかかわらず、昨年八月に閣議決定された二〇一八年度版の防衛白書では、共和国の「核・ミサイル」について、

安倍政権は執拗に朝鮮民主主義人民共和国への排外主義煽動を続けている。朝鮮半島情勢の平和的局面向きに到来しているにもかかわらず、昨年八月に閣議決定された二〇一八年度版の防衛白書では、共和国の「核・ミサイル」について、

安倍政権は執拗に朝鮮民主主義人民共和国への排外主義煽動を続けている。朝鮮半島情勢の平和的局面向きに到来しているにもかかわらず、昨年八月に閣議決定された二〇一八年度版の防衛白書では、共和国の「核・ミサイル」について、

安倍政権は執拗に朝鮮民主主義人民共和国への排外主義煽動を続けている。朝鮮半島情勢の平和的局面向きに到来しているにもかかわらず、昨年八月に閣議決定された二〇一八年度版の防衛白書では、共和国の「核・ミサイル」について、



五面から

NAAを鋭く追及した。しかしNAA側はこの日も「今後の交渉に差し支えない」という言葉を繰り返す

裁判後の報告集会では、決戦本部長の太郎良陽一さんが、市東さんの農地の強制執行を許すのか否かをめぐり請求異議裁判の判決がいよいよ近づくなかで、現地への結果を強化し、市東さんの農地を守るたたかいを熱烈に訴えた。

つづいて、被害現場近くにお住いの永宙・高島市議会議員から現地報告が行われた。是永宙市議は「子供が四人いて、通学路近くの事故である。これだけの爆発力に、撃った方も事故に気付くはずだ。自衛隊がすぐに規則に従って演習をやめなかつたこと、高島市の対応もまた問題だし、自衛隊の事故調査委員会が調査中ということだが、第三者を入れないのはおかしい。今回の事故では、地元住民のなかに不安と怒りがいっぱいだ。区長だけを集めた説明会をやるだけで、住民に開かれた説明会をせず、さらに怒りが増幅されている。実弾演習は今後一切やめ、徹底した原因究明を！」と訴えた。

安倍はまた、昨年九月の国連演説で、「北東アジアから戦後の構造を取り除く」と述べている。だが、朝鮮半島情勢が歴史的な転換局面を迎えるなかで、安倍政権の存在とその行動こそが、この地域における戦後「冷戦体制」の残滓を掃

安倍はまた、昨年九月の国連演説で、「北東アジアから戦後の構造を取り除く」と述べている。だが、朝鮮半島情勢が歴史的な転換局面を迎えるなかで、安倍政権の存在とその行動こそが、この地域における戦後「冷戦体制」の残滓を掃

安倍はまた、昨年九月の国連演説で、「北東アジアから戦後の構造を取り除く」と述べている。だが、朝鮮半島情勢が歴史的な転換局面を迎えるなかで、安倍政権の存在とその行動こそが、この地域における戦後「冷戦体制」の残滓を掃

安倍はまた、昨年九月の国連演説で、「北東アジアから戦後の構造を取り除く」と述べている。だが、朝鮮半島情勢が歴史的な転換局面を迎えるなかで、安倍政権の存在とその行動こそが、この地域における戦後「冷戦体制」の残滓を掃

安倍はまた、昨年九月の国連演説で、「北東アジアから戦後の構造を取り除く」と述べている。だが、朝鮮半島情勢が歴史的な転換局面を迎えるなかで、安倍政権の存在とその行動こそが、この地域における戦後「冷戦体制」の残滓を掃

「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げ、それが「新しい時代の北東アジアの平和と繁栄の礎」となる、などとしている。それは、米

「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げ、それが「新しい時代の北東アジアの平和と繁栄の礎」となる、などとしている。それは、米

「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げ、それが「新しい時代の北東アジアの平和と繁栄の礎」となる、などとしている。それは、米

「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げ、それが「新しい時代の北東アジアの平和と繁栄の礎」となる、などとしている。それは、米

「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げ、それが「新しい時代の北東アジアの平和と繁栄の礎」となる、などとしている。それは、米

「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げ、それが「新しい時代の北東アジアの平和と繁栄の礎」となる、などとしている。それは、米



韓国での徴用工裁判の判決は日本帝国主義の戦争責任・戦後責任を鋭く追及している

二〇一九年新年あいさつ

三里塚芝山連合空港反対同盟

どんなことになっても

私の信念は揺らがない

事務局員 「用地内」天神峰 市東孝雄さん



新年おめでとうございませう。皆様の手元にこのアールが届けば、農地をやり続けたい。天神峰と南に請求異議裁判の判決が出されていることになると、思っています。

裁判では、私たちの主張の正当性と空港会社の違法性・不当性が、徹底的に明らかにされたと思っています。それこそ農地法で守られた小作地を、父に無断で買収し、私を「不法耕作者」呼ばわりし、あぐくの果てには農地の強制執行を要求するといふ成田空港会社のやり口を絶対に許すことができません。こんなことが認められてよいはずがないのです。

私たちの正義ははっきりしています。しかし、「国策」とたたかう裁判では、どのような判決が出るのか油断することはできません。しかし、はっきりしていることがあります。どんなことになっても、私の信念が揺らぐことはないとい

も早く終止符を打たねばなりません。

反対同盟は、沖縄や福島をはじめ「国策」に抗する全国の人々と手を携え、三里塚から安倍政権の打倒に向けてたたかいます。全国の皆さん、ぜひ天神峰に来て

に向けて海面埋め立てを強行しようとしています。おごり高ぶる安倍政権に一刻

犠牲を強いる国策許さず

安倍政権を打倒しよう

事務局員 「用地内」東峰 萩原宣夫さん

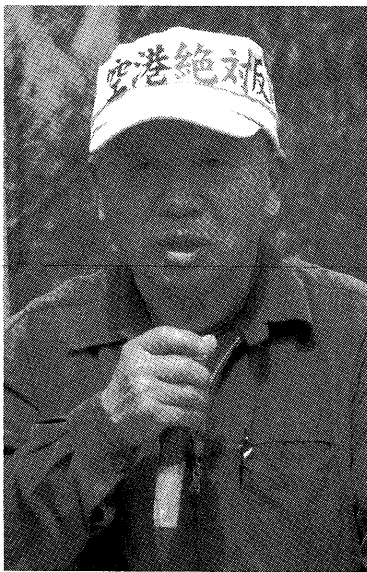


新年おめでとうございませう。旧年中は多大なご支援をいただき、ありがとうございます。旧年中は多大なご支援をいただき、ありがとうございます。旧年中は多大なご支援をいただき、ありがとうございます。

農地を守り抜くことは

未来を切り拓く闘い

事務局員 伊藤信晴さん



昨年一年を振り返ると、三里塚陣形が乱れることなく闘い抜けたことは本当に素晴らしい事だったと思います。二〇一八年一月一

七日に空港会社は市東孝雄さんに農地明け渡し訴訟を提起し、二〇一九年四月には共生委員会の後継組織として共生・共栄会を設立させた。二〇一九年一月一日には芝山町相川町長が成田空港自治体連絡協議会で成田空港の深夜・早朝時間帯の運用制限を一部緩和の方向で検討すべきと提起し、了承されました。成田では二〇一〇年三月一九日に成田市市長が市道路線つまり団結街道を廃止・告示したのでした。

第一六回新やぐら裁判

「墨塗り文書」を徹底追及

事務局員 伊藤信晴さん

三里塚芝山連合空港反対同盟の市東孝雄さんの農地の強奪を阻止するための重要な裁判闘争の一角をなす第一六回新やぐら裁判が一月二六日、千葉地方裁判所・民事第二部(内田博久裁判長)で開かれた。反対同

盟と支援連はこの日、千葉地裁前で早朝情宣行動を行ったうえで、裁判に臨んだ。

この裁判で成田空港会社(NA)は、成田市天神峰の市東さんの畑に立つやぐらや看板の収去と底地の明け渡しを要求している。しかし、反対同盟は「墨塗り文書」の問題を鋭く追求した。NAが証拠のひもととして提出している「土地取得」に際して旧地主と交わした「覚書」は、一面黒く塗りつぶされている。そこにはNAの「土地取得」の違法性、したがって

強制執行攻撃に

身体を張って闘う

事務局員 太郎良陽一さん



『戦旗』の読者の皆さん。昨年一年間、裁判と現地一団や傍聴団、そして全国の仲間たちとの共闘の力で、御支援・御協力ありがとうございました。二月二〇日の請求異議裁判の判決を前にした状況下で、この二〇一九年新年へのアピールを書いています。

け渡しを要求している。その主張の無効性を示す文

かし、そもそも、NAは市東さんに無断で底地を違法に買収したのであり、このように要求を行う権利も資格もありません。

この日の裁判において、反対同盟弁護団はいわゆる「墨塗り文書」の問題を鋭く追求した。NAが証拠のひもととして提出している「土地取得」に際して旧地主と交わした「覚書」は、一面黒く塗りつぶされている。そこにはNAの「土地取得」の違法性、したがって

四面へつづく

農業・自然・生活破壊を許さない闘いであること、また、現下の安倍政権の攻撃と闘う沖縄・辺野古をはじめとした反戦反基地闘争、反原発闘争、そしてすべての労働者民衆の闘いと「敵対」する地元住民の怒りが、三里塚闘争への支持を含みながら拡がり始めました。

この「新たな三里塚闘争」の戦況に恐怖した反対同盟分、大木よねさんから市東さん親子と続く「空港絶対反対・農地死守・実力闘争」という三里塚・芝山連合空港反対同盟の基本路線の力を再確認することができました。国家権力の総力をかけた「国策」を二年経ても何一つ渡すことなく、市東孝雄さんは悠然と野菜畑を耕しています。

今、安倍政権は企業・資

二〇一九年新年アピール

共産主義の構想力と政治勢力の形成を

共産主義者同盟首都圏委員会 幾瀬仁弘さん

二〇一九年の年初に、『戦旗』読者のみなさんに連帯のあいさつを送ります。

二年前、トランプが米大統領に就任して以来、その保護主義的な経済政策によってブルジョアの世界経済は翻弄され、異民族や外国勢力に対する敵視は国の内

外で排外主義・差別主義をさらに助長させることになっています。世界のブルジョアジーがこれまで構築してきたグローバルな政治経済体制の行き着いた先が、皮肉にもブルジョアジー自身をも苦しめるような形で帰結したと言えるでしょう

大量購入し、中国や朝鮮に対する恐怖や敵意を国民に植え付けながら、着実に軍事大国化の道に突き進み、その総仕上げとして九条改憲を目論んでいます。

とはいえ、これまでの国際経済の「常識」を破壊しながら突き進むトランプと共

に歩むことは一筋縄ではない
かず、安倍政権はあれだけ
朝鮮半島有事の可能性を声
高に叫んでいたにも関わら
ず、米朝会談が実現するこ
とで、自己の目論見の根拠
を失ってしまったのです。
しかし東アジアの覇権を争
う権力ゲームに夢中になる
権力者たちの目論見を真に
挫いたのは、ろうそく革命
を通して腐敗した政権を打
倒した韓国民衆です。ある
いは、先の米国中間選挙で
は、トランプ政権の下、抑圧
され、虐げられている女性
や移民、性的マイノリティ
が国民の代表として名のり
をあげ、国会議員へと昇り
詰め、それを後押ししたの
が、奨学金返済に苦しみ先
を見通せない不安の中にあ
る若者たちでした。そして

東アジアの覇権の獲得のために、なりふり構わず沖繩・辺野古新基地建設を推し進める日帝安倍政権の野望を運動を展開してきた沖繩民衆がいます。民衆が世界政

大阪G20粉砕・天

二〇一九年ともに

二〇一九年の初めに、共產主義者同盟(統一委員会)のみなさんに私たちの決意を表明し、連帯のあいさつを送ります。

自国第一主義を掲げた米トランプ大統領の登場以降、G7帝国主義超大国は自らの延命をはかるために

治の舞台に次々に登場して
います。

いまこそ、ブルジョア的
世界秩序を転覆する共產主
義の構想力と、新たな政治
勢力の形成が求められてい
ます。共に闘いましょう！

皇制廃絶を 闘おう

統一共産同盟

新自由主義経済政策をとり
続け、全世界の労働者人民
を貧困と戦争に叩きこんで
います。従って反帝國際連
帯闘争にとつて、六月のG
20大阪サミット粉砕闘争は
重要な闘いです。共に現地
闘争を闘いましょう。

安倍政権は、米帝トラン

に追随しつつ戦争と改憲に突き進んでいます。今年はまだに日本階級闘争にとつて歴史的な転換点を迎えています。

安倍政権打倒にむけた闘いの第一は改憲阻止闘争です。自民党は一月通常国会で改憲発議し、七月参院選前にも国民投票を強行しようとしています。改憲の最大の目的は、自衛隊の明記の憲法9条改悪と緊急事態法の新設です。憲法審査会開催・審議を許さない大衆的直接行動で闘いましょう。

第二は、反戦闘争です。米日帝国主義は、対中国包囲のための「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げてアジア支配のために軍事力を強化しています。とりわけ

け辺野古・土砂投入強行に見られるように、琉球弧を東アジア戦争の最前線基地として機能させようとしています。ヤマトにおいて米軍は横田基地にC V 22などスプレイを配備し、相模総合補給廠に弾道ミサイル防衛部隊の新司令部を発足させています。沖縄民衆の闘いに連帯し、日米安保粉砕・地位協定破棄を鮮明に掲げて、ヤマトにおける反戦・反基地闘争をつくりだしましょう。

第三は天皇制廃絶を掲げた反天皇制闘争です。四日三〇日退位、五月一日新天皇即位、一〇月二日即位国家式典、一一月一四日大嘗祭が神道儀礼に則って強行されようとしています。一連の儀式は、改憲と一体

皇制メーデーをストライキで闘いましょう。

第四は日口政府による地方諸島分割・再併合粉碎の闘いです。アイヌ民族・北方先住諸民族の先住権・自決権を否定した「領土交渉」を許してはなりません。アイヌ民族は、強奪された遺骨返還の闘いを継続してまいります。さらに琉球民族は八年一月四日、京都大学に遺骨返還と損害賠償を求め京都地裁に提訴しました。遺骨返還闘争は、アイヌ・琉球民族の民族自決権をかけた闘いです。反帝国主義の克服こそが問われています。

私たちは労働者階級の解放を目指し、評議会（ソビエト）革命路線の深化と発展

朝鮮半島では、平和と繁栄・統一の流れが、時代を越えてくるところとなっている。だが日本政府は「終戦宣言」に反対し、「制裁」を先推進し、「蚊帳の外」で聞き直っている始末です。侵略植民地支配の歴史に真摯に向き合い謝罪する態度全くありません。安倍政権の打倒しか打開の道が考えられない状況です。

その安倍政権は、法治主義自ら放擲し、社会関係の破壊を加速させた末、いまや「改憲発議」の強行を狙っています。

二〇一九年は、共に安倍政権の打倒を実現しましょう。

私たちは、安倍政権の打倒を七月参院選の結果に託す路線ではありません。

二〇一九年年頭の

連帯のあいさつ

「辺野古新基地ノ」の民意は鮮明だ
土砂投入を絶対には許さない

へり基地反対協共同代表

安次富 浩さん

新年を迎えて、辺野古新基地建設反対闘争はいよいよ正念場を迎える。昨年の県知事選挙では故翁長知事の遺志を継いだ玉城デニー新知事の誕生、城間那覇市長の再選など名護市長選の雪辱を果たし、「辺野古新基地建設ノー!!」の沖縄の民

台風二四号の被害で本部

故鎗長知事の辺野古埋め立て承認撤回表明を継承した職務執行代理者副知事のブれない姿勢に対し、私人の名を借りた沖縄防衛局は行政不服審査法による審査請求を行い、身内同士の審

港塩川地区が当面使用できなくなり、焦った沖縄防衛局は二月三日、名護市の琉球セメント会社の安和棧橋を使用する奇策を講じたが、デニー知事は赤土等流出防止条例や公共用財産管

理規則違反を指摘し、頓挫させる成果を生みだした。しかし防衛省は自ら設定した一四日土砂投入の設定日に合わせて、五日には条例違反を掻い潜るため、直接鉾山から埋め土用土砂の搬出を安和棧橋でおこなった。安和棧橋は琉球セメント会社の原料や製品の搬出用に造られたもので、埋め土搬出のための棧橋ではない。まさしく目的外使用である。また防衛省が沖縄県に提出した埋め立て申請では搬出港を本部港と国頭村の辺土名漁港と指定しており、沖縄県へ変更申請が必要である。

法治主義とか法治国家と自称する安倍政権の醜い本音が露出した。国策実現のために何でもありのファシズム政権である。

団体、「辺野古埋め立て・新
 アジア・日本民衆
 二〇一九年を闘い
 アジア共
 昨年、東アジア情勢は太
 きく動きました。
 大韓民国（以下「韓国」）
 の文大統領と共和国の金朝
 鮮民主主義共和国（以下
 「共和国」）國務委員長の南
 北会談を契機に、米国のト
 ランプ大統領と金國務委員
 長の米朝会談、そして中朝
 首脳会談、口朝首脳会談が
 おこなわれ、朝鮮半島の緊
 張緩和へ向けて大きく動き
 だしています。
 しかし、このような極東
 が緊張緩和をめざす状況に
 ある中、一人取り残された

とともにも
抜こう

同行動日本連共同代表
鴨居 守さん

安倍首相は自民党総裁選で三選を果たすと、憲法九条改悪を目指すことを公言する一方、自公絶対多数を背景に、経済的分野では新自由主義政策を強引に押し進めるとともに、自衛隊を米軍の下での侵略軍にすることを目指し、日本を侵略戦争のできる国へと導いていきます。

そのことは次期防衛計画での「いずも型護衛艦」空母化議論や臨時国会における「難民入管法」「水道法」改正の際における強引な採決

準備」への動員と、安倍の憲法九条改悪発言、中期防衛計画議論と、安倍政権の侵略戦争のできる国づくりはますます露骨になってきています。

一方、この安倍政権は経済政策として黒田日銀総裁の大幅な金融緩和と「博打経済」を「アベノミクス」と称して推進してきましたが、予定した経済効果が表れず、破綻しています。

防衛費増額・企業減税、労働規制緩和を行う一方、社会保障費抑制を続けるとともに、経済格差拡大には目をつぶり、何ら手を打たないという国民無視の政策をとり続けています。

このような政策を押し進める安倍政権に対し、沖縄県民衆は知事選で玉城デニー候補を圧倒的に支持し、「戦

○！ 安倍政権退陣の闘いが、粘り強く行われている。す。

統一委員会のみなさん、読者のみなさん、米帝の朝鮮侵略戦争反対、朝鮮半島の平和を！ 安倍自公政権の憲法改悪反対！ 新自由主義政策反対！ の旗を高く掲げ闘いを前進させよう。

そして、アジア・日本人民とともに、憲法改悪阻止特定秘密保護法・安全保障法・共謀罪法廃案、侵略戦争体制反対、アジアから米軍基地撤去、新自由主義政策阻止、労働者・人民からの強搾取反対、脱原発・福島被害者の命を守るために多くの人を組織し、闘いづく決意です。私たちととも

に闘いましょう。

労働者

明けまして、おめでと
うございます。

二〇一九年は、アメリカ
の世界覇権の動揺と東ア
ジア戦後秩序の崩壊過程が
一気に展開する年になりま
うです。それはこの日本が
戦争する国家への転換を
成させ、米軍と一体化して
東アジアをはじめインド
太平洋地域の最前線に登場
するのか、それとも朝鮮・中
国、沖縄民衆と連帯して、民
衆革命の道を歩むのか、選
択が問われるということに
もあります。

まずは安倍政権を倒さ
ねばなりません。

沖縄は、前知事の死を
賭した闘いと玉城デニー知

共産党 松平直彦さん

事の誕生で、辺野古新基
建設NO! のこれ以上
ない民意を日本政府に突
付けました。だが日本政
は頑なに「辺野古が唯一
で、土砂投入を急いでい
す。ヤマトの民衆による
倍政権の打倒が求められ
います。

闘争

○三里塚新年デモ・
日時：1月13日(金)
新年デモ 10時30分
場所：市東さん宅まで
団結旗開き 13時
場所：成田市内レフ
主催：三里塚芝山連

私たちは、韓国のキヤ
ドル革命のような大衆闘
の大爆発を目指しており
それが可能な局面に入り
す。その可能性の実現に
ってこそ、野党共闘（中
政権が生まれ、私たちの
むべき道も開くことがで
るのだと思います。資本
義に代わる新しい社会を
指す公的な政治勢力を立
上げるために、団結し前
しましょう。

.....

日程

.....

① 団結旗開き

.....

② 集合

.....

③ 側開拓組合道路

.....

④ トラン

.....

⑤ 合空港反対同盟

.....

鬪争日程

○三里塚新年デモ・団結旗開き

新年デモ
10時30分
集合

場所…市東さん宅南側開拓組合道路

場所・・成田市内レストラン

主 催……三里塚・芝山連合空港反対同盟